

2.行政コスト計算書

今回初めて公表する行政コスト計算書は、普通会計を対象に総務省の作成マニュアルに基づいて作成したものであり、平成12年度の本市の行政コストは1兆3,133億円で、市民一人あたりに換算すると53万1千円となっている。(資料)

(資料) 大阪市の行政コスト計算書(平成12年度)

[行政コスト]

	総額	市民一人あたり
人にかかるコスト	3,393億円	137千円
人件費	3,052億円	123千円
退職給与引当金繰入等	341億円	14千円
物にかかるコスト	3,387億円	137千円
物件費	1,379億円	56千円
維持補修費	310億円	12千円
減価償却費	1,698億円	69千円
移転支出的なコスト	5,539億円	224千円
扶助費	2,553億円	103千円
補助費等	1,739億円	71千円
繰出金	848億円	34千円
普通建設事業費(他団体等への補助金等)	399億円	16千円
その他のコスト	814億円	33千円
公債費(利子分のみ)	770億円	31千円
不納欠損額	44億円	2千円
行政コスト	1兆3,133億円	531千円

正味資産 国庫(府)支出金償却額	▲360億円
------------------	--------

行政コスト(再計)	1兆2,773億円	516千円
-----------	-----------	-------

[収入項目]

使用料・手数料等	2,172億円	87千円
国庫(府)支出金	2,002億円	81千円
一般財源	8,756億円	354千円
収入	1兆2,930億円	522千円

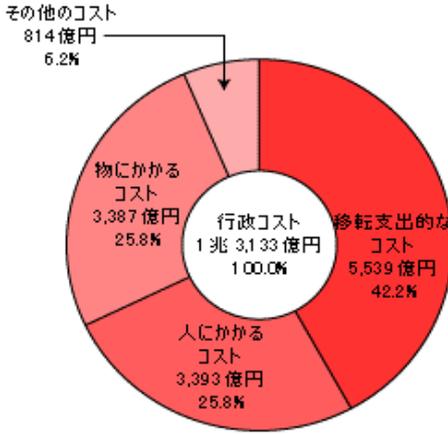
収入—行政コスト	157億円
----------	-------

※市民一人あたりの金額は、平成13年3月31日現在の住民基本台帳人口で計算したものである。

行政コストを性質別にみると、生活保護などの扶助費や他会計への繰出金といった「移転支出的なコスト」が約4割を占めており、次いで行政サービスの担い手である職員に対する人件費等「人にかかるコスト」及び時の経過による有形固定資産の価値の減少分を表す減価償却費や委託料その他を含む物件費など「物にかかるコスト」がそれぞれ2割半ばを占めている。(資料)

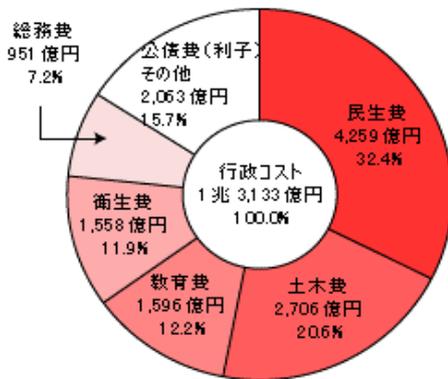
※「移転支出的なコスト」・・最終消費者が本市ではなく、他の主体に移転して効果が発生するもの

(資料) 性質別の行政コスト



また、行政コストを目的別にみると生活保護等の給付サービスが多い民生費が約3割を、次いで減価償却費の大きい土木費が約2割を、さらに教育費、衛生費がそれぞれ約1割と続いている。(資料)

(資料) 行政目的別の行政コスト



一方、収入総額は1兆2,930億円で、行政コストから国や府の財源により形成した資産の減価償却費を除く本市の純粋な行政コスト1兆2,773億円を差し引くと157億円の剰余となった。この剰余は施設の整備など資産の形成に充当されるものであるが、本市の収入の規模からみてわずかな金額にとどまっている。市税の減収が続くなか、今後、少子高齢化のための福祉関係経費のほか、これまで整備を進めてきた施設の維持管理費や減価償却費の増加などが見込まれることから資産形成への充当は難しくなることが予想される。

このような状況の下、基本的な行政需要に的確に対応しながら、今後、新たな行政需要にも柔軟に対応していくためには、本市でも財政構造の改革に積極的に取り組み、行政サービスの水準や受益者負担(施設等の利用者に、そのサービスを提供するのに要した費用の負担を求めること)の適正化を図る必要がある。

また、市内で納められる税は平成12年度で見ると、国税・地方税合わせて5兆円あまりとなっているが、現行の税財政制度のもとでは、市税として本市に入る割合はわずか13.5%に過ぎない。このようなことから、国から地方への速やかな税源移譲により自主財源の充実強化が図られるよう取り組む必要がある。

行政コスト計算書(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

[行政コスト]

(単位:百万円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	305,251	23.2%	2,491	53,078	48,490	57,870	54	179	3,738	31,012	36,899	71,440			0	
(2)退職給与引当金繰入等	34,073	2.6%	278	5,925	5,413	6,460	6	20	417	3,462	4,118	7,974			0	
小計	339,324	25.8%	2,769	59,003	53,903	64,330	60	199	4,155	34,474	41,017	79,414			0	
2 (1)物件費	137,881	10.5%	580	21,590	28,638	20,458	540	101	6,149	15,508	3,847	38,657		1,813	0	
(2)維持補修費	31,008	2.4%	0	1,186	586	4,136	24	10	172	18,106	231	6,557				
(3)減価償却費	169,800	12.9%	0	3,176	4,069	14,471	98	53	6,403	114,571	2,938	24,021				
小計	338,689	25.8%	580	25,952	33,293	39,065	662	164	12,724	148,185	7,016	69,235		1,813	0	
3 (1)扶助費	255,380	19.5%			231,315	21,506						2,559				
(2)補助費等	173,890	13.2%	351	9,908	23,368	18,896	1	66	21,243	63,024	637	8,097	0		28,299	
(3)繰出金	84,781	6.5%		0	71,453	10,854	0	0	2,163	311	0	0			0	
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	39,903	3.0%	0	232	12,562	1,146	0	0	990	24,635	0	338				
小計	553,954	42.2%	351	10,140	338,698	52,402	1	66	24,396	87,970	637	10,994	0		28,299	
4 (1)災害復旧事業費	0	0.0%											0			
(2)失業対策事業費	0	0.0%														
(3)公債費(利子分のみ)	77,013	5.9%												77,013		
(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(5)不納欠損額	4,343	0.3%														4,343
小計	81,356	6.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		77,013		4,343
行政コスト a	1,313,323		3,700	95,095	425,894	155,797	723	429	41,275	270,629	48,670	159,643	0	78,826	28,299	4,343
(構成比率)			0.3%	7.2%	32.4%	11.9%	0.1%	0.0%	3.1%	20.6%	3.7%	12.2%	0.0%	6.0%	2.2%	0.3%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	217,162		1	35,727	24,531	27,297	230	170	14,471	87,323	415	16,294	0	10,699	4	
b/a	16.5%		0.0%	37.6%	5.8%	17.5%	31.8%	39.6%	35.1%	32.3%	0.9%	10.2%	0.0%	13.6%	0.0%	
2 国庫(府)支出金 c	200,154			5,980	165,897	4,453	0	5	148	21,847	5	1,803	0	16	0	
c/a	15.2%			6.3%	39.0%	2.9%	0.0%	1.2%	0.4%	8.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
3 一般財源 d	875,649															
d/a	66.7%															
収入(b+c+d) e	1,292,965															
4 正味資産国庫(府) 支出金償却額 f	36,011															
5 期首一般財源等 差引(e+a+f)	3,527,193															
一般財源等増減額	15,653															
調整項目	△ 31															
6 期末一般財源等	3,542,815															

※「使用料・手数料等」… 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」… 地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金